

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
住 所 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
氏 名 日本電気株式会社
代表取締役執行役員社長 森田隆之 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	主としてネットワーク機器、コンピュータ機器、ネットワーク・通信機器の 開発、製造をしている。		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		21,623 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t－CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ～ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 48,225 (調) 47,207	(実) 43,202 (調) 42,141	(実) 39,127 (調) 38,019	(実) 38,950 (調) 38,649	(実) 46,948 (調) 46,872
削減率		(実) 10.4 % (調) 10.7 %	(実) 18.9 % (調) 19.5 %	(実) 19.2 % (調) 18.1 %	(実) 2.6 % (調) 0.7 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	面積				原単位等の単位	t-CO ₂ /m ²
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目標とした値	
排出量原単位等の値	0.2103	0.2008	0.1707	0.1693	0.2048	
活動量の値	229250	215053	229149	229940	-	
排出量原単位等の削減率		4.5 %	18.8 %	19.5 %	2.6 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2019年度は玉川事業場では、ガスタービン自家発電での排熱有効活用が出来なくなったため、発電機を停止したことによりガス使用量が大幅に減少し、電気使用量が少し増加した。※※※でも電力量が減少した。合計では基準年度に比べ、CO ₂ 換算値で10.4%の減少となった。また、玉川事業場では一部建屋が利用できなかったことにより有効面積が減少している。原単位は基準年度に比べ、4.5%の減少となった。				
第2年度	2020年度の合計では、新型コロナウイルスの影響により合計では基準年度に比べ、CO ₂ 換算値で18.9%の減少となった。また、原単位は基準年度に比べ、18.8%の減少となった。				
第3年度	2021年度の合計では、新型コロナウイルスの影響により合計では基準年度に比べ、CO ₂ 換算値で19.2%の減少となった。また、原単位は基準年度に比べ、19.5%の減少となった。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)			2020年度以降はコロナウイルス蔓延の影響によりエネルギー使用量が大幅に減少した。		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)			今後出社率の“増”によりエネルギー使用量の増加が見込まれる。省エネパトロールの強化等、運用面での改善活動を推進する。		

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

2021年の5月に目標を「well below 2℃」レベルから「1.5℃」レベルに引き上げました。これにより、2030年までの削減目標を33%から55%に強化しました。「1.5℃」レベルの目標設定により、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロに向かって着実に前進します。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	①組織体制 年2回(6月、11月)省エネルギー委員会を開催し、入居部門と協働した省エネ活動ができるような体制を構築する。 ②設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、2月末までに見直しを実施する。 ③設備の更新及び運用改善 (1)設備更新計画 ・照明LED化(2019~2021年度)3ヵ年で約3500台の更新を計画 ・冷凍機更新(2020~2021年度)2ヵ年で2台の更新を計画 ・PAC空調更新(2019年~2021年度)3ヵ年で30系統の更新を計画 (2)運用改善 ・省エネパトロール、空調運転見直しなど ④従業員の啓発 2月に入居部門を対象に空調設備の省エネに関するWeb特設ページを開設し啓発
第1年度	①年2回、省エネルギー委員会を開催、省エネに関する活動の周知を行った。 ②設備更新後や運用見直しを反映した管理標準の改版を実施した。 ③(1)照明LED化を約2000台実施(約150t-co2削減効果)、 PAC空調更新を5系統実施(約24t-co2削減効果) (2)省エネパトロール実施、空調運転見直し(約2t-co2削減効果) ④2月の省エネ月間中に入居部門を対象に家電の利用方法などに関する内容の省エネ講演会を開催。
第2年度	①年2回、省エネルギー委員会を開催、省エネに関する活動の周知を行った。 ②設備更新後や運用見直しを反映した管理標準の改版を実施した。 ③(1)照明LED化を約4000台実施(約220t-co2削減効果)、 PAC空調更新を5系統実施(約24t-co2削減効果) (2)省エネパトロール実施、空調運転見直し(約1t-co2削減効果) ④2月の省エネ月間中に入居部門を対象に家電の利用方法などに関する内容の省エネ啓発のためのHPを開設。
第3年度	①年2回、省エネルギー委員会を開催、省エネに関する活動の周知を行った。 ②設備更新後や運用見直しを反映した管理標準の改版を実施した。 ③(1)照明LED化を約3000台実施(約180t-co2削減効果)、 PAC空調更新を1系統実施(約14t-co2削減効果) (2)省エネパトロール実施、空調運転見直し(約1t-co2削減効果) ④2月の省エネ月間中に入居部門を対象に家電の利用方法などに関する内容の省エネ啓発のためのHPを開設。
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	各項目スケジュール通り実施できた。(1)の照明LED化については当初、3ヵ年で約3500台更新の計画であったが約9000台の更新を実施した。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	9号館 太陽光発電 100kW	2014年設置
風力発電	9号館 風力発電 1kW	2013年設置

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	廃棄物総発生量について基準年度を2018年度実績（1,214 t）とし、2019年～2021年度の期間中に前年度比1%削減を目指す。 ※目標低減削減（2021年度）99.88【t-CO2】 ⇒（約36.0 t／年（3年間累計廃棄物削減量）×2.77 t-CO2／t（廃プラ燃焼換算））
第 1 年度	基準年度と比較し、事業場内のフロア模様替え工事（什器等の入替）や台風 19 号の被害のため発生した廃棄品などにより廃棄物が増加したため、廃棄物排出量が約 12 %増加した。
第 2 年度	基準年度と比較し、新型コロナウイルスの影響によりテレワークが増加したため、廃棄物が減少し、廃棄物排出量が約 45 %減少した。
第 3 年度	基準年度と比較し、新型コロナウイルスの影響によりテレワークが増加したため、廃棄物が減少し、廃棄物排出量が約 42 %減少した。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	■グリーン調達の実施。 ■資源再利用化の促進。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。 ■水使用量削減の推進。
第 1 年度	■事務什器の再利用など資源再利用化の促進を行った。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減を行った。 ■水使用量削減の推進。
第 2 年度	■事務什器の再利用など資源再利用化の促進を行った。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減を行った。 ■水使用量削減の推進。
第 3 年度	■事務什器の再利用など資源再利用化の促進を行った。 ■紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減を行った。 ■水使用量削減の推進。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	48,225 t-CO ₂	43,202 t-CO ₂	39,127 t-CO ₂	38,950 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	25,345 KL	23,057 KL	21,276 KL	21,623 KL
事業所の数	3	3	3	3

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	38,986	34,759	32,231	32,751
※※※※	※※※※	9,132	8,428	6,886	6,198

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度